

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月20日

【事業年度】 第77期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (百万円)	32,403	27,834	29,343	30,750	30,927
経常利益又は 経常損失() (百万円)	417	367	787	1,198	1,198
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	121	559	488	541	550
包括利益 (百万円)				437	568
純資産額 (百万円)	12,039	11,102	11,523	11,868	12,278
総資産額 (百万円)	31,992	31,488	30,980	31,312	30,593
1株当たり純資産額 (円)	241.46	222.68	231.12	238.50	248.56
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	2.43	11.21	9.79	10.86	11.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	35.3	37.2	37.9	40.1
自己資本利益率 (%)	1.0		4.3	4.6	4.5
株価収益率 (倍)	82.7		17.3	15.6	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,207	102	2,277	1,428	336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	541	909	302	568	713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	1,076	1,266	1,380	400
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,656	2,694	3,389	2,837	2,068
従業員数 (人)	856	861	835	864	881

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第74期については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (百万円)	29,365	24,904	26,395	27,811	27,613
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	133	352	595	832	919
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	27	408	398	431	474
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	10,939	10,215	10,550	10,845	11,156
総資産額 (百万円)	29,397	27,728	26,916	27,980	27,104
1株当たり純資産額 (円)	219.39	204.87	211.61	217.95	225.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	1.50 ()	2.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	0.55	8.20	7.98	8.66	9.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	39.2	38.8	41.2
自己資本利益率 (%)	0.2		3.8	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	365.5		21.2	19.5	15.9
配当性向 (%)	365.9		18.8	23.1	31.3
従業員数 (人)	525	520	510	511	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第74期については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会(明治28年創業)を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立(現・連結子会社)
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立(現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル(不動産賃貸業用)竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S., INC. を設立(現・連結子会社)
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立(現・連結子会社)
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)を設立(現社名 丸山物流(株)、現・連結子会社)
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダー GmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダー GmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算
平成20年4月	マルヤマ(タイ)CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成20年5月	丸山(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	マルヤマエクセル(株)は丸山工機(株)を、日本クライス(株)は(株)マルテックスを吸収合併
平成21年4月	(株)M & S テクノロジーを設立(現・非連結子会社)
平成24年9月	丸睦興産(株)の損害保険代理業を譲渡

(注) 平成25年1月1日をもって、マルヤマエクセル(株)は丸睦興産(株)を吸収合併する予定であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社6社、海外子会社及び関連会社4社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械(防除機、林業機械、部品、その他)、工業用機械(工業用機械、その他)及び、その他の機械(消防機械、その他)の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。また中国では山東秋田丸山機械股? 有限公司(持分法非適用関連会社)が立ち上がり、早ければ年内に農林業用機械の生産が始まる予定であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

(製造) 防除機は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)(連結子会社)、マルヤマエクセル(株)(連結子会社)及びマルヤマ(タイ)CO., LTD.(連結子会社)が製造しております。林業機械(刈払機)は、主に日本クライス(株)(連結子会社)が製造し、一部をマルヤマ(タイ)CO., LTD.が製造しております。その他は、主に日本クライス(株)が製造しております。連結子会社の製造した製品は、マルヤマ(タイ)CO., LTD.が製造した一部を除き、当社に納入されております。

(販売) 当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、マルヤマU.S., INC.(連結子会社)は当社が納入する製品、マルヤマ(タイ)CO., LTD.は自社で製造する製品の一部を、それぞれ特約店を通じて販売しております。

(その他) 防除機の開発業務の一部を、当社より委託を受けた(株)M & Sテクノロジー(非連結子会社)が行っております。

(2) 工業用機械

(製造) 工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)が製造しております。

(販売) 当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル(株)が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

(製造) 消防機械は、マルヤマエクセル(株)が製造しております。

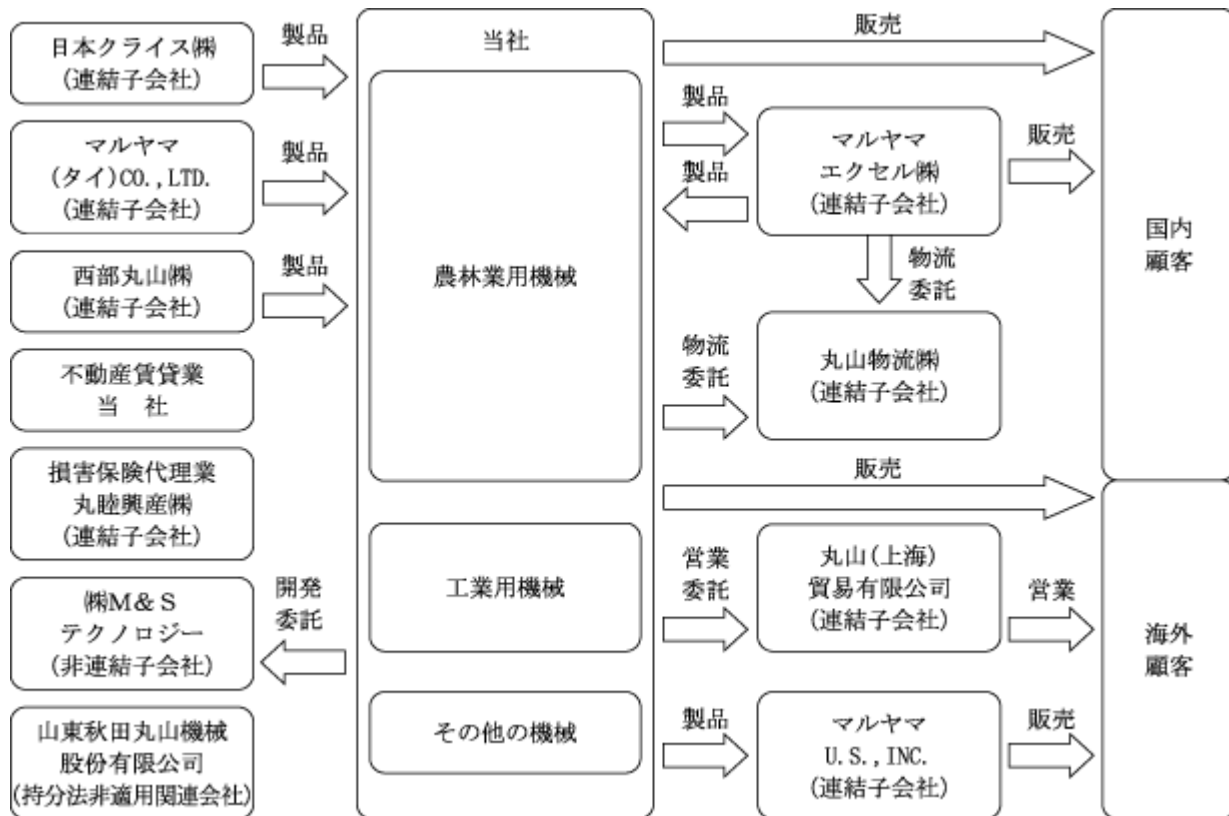
(販売) マルヤマエクセル(株)が、消防機械を特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル(株)より委託を受けた丸山物流(株)(連結子会社)が主に行っております。また、中国における農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する営業業務は、当社より委託を受けた丸山(上海)貿易有限公司(連結子会社)が行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業は、当社が行っております。また、損害保険代理業を丸睦興産(株)(連結子会社)が行っております。なお、平成24年9月28日をもって、丸睦興産(株)の損害保険代理業を譲渡しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注) 2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマエクセル株式会社 (注) 4、5	東京都墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に工業用機械を販売しております。 同社の製造する農林業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマU.S., INC.	米国テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....債務保証をしております。 営業上の取引...同社に農林業用機械を販売しております。
西部丸山株式会社	岡山県 苫田郡鏡野町	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械及び工業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
丸山物流株式会社	福島県 岩瀬郡天栄村	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に物流業務を委託しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万 タイバート	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50 万米ドル	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 営業業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に営業業務を委託しております。
丸睦興産株式会社 (注) 3、5	東京都千代田区	10	不動産賃貸他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無 営業上の取引...同社に損害保険手続を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。
4 マルヤマエクセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,465百万円
経常利益	117百万円
当期純利益	60百万円
純資産額	590百万円
総資産額	3,097百万円

- 5 平成25年1月1日をもって、マルヤマエクセル(株)は丸睦興産(株)を吸収合併する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	618
工業用機械	146
その他の機械	74
不動産賃貸他	2
全社(共通)	41
合計	881

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502	43.9	18.6	5,985,392

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	355
工業用機械	98
その他の機械	8
全社(共通)	41
合計	502

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は513人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、生産、設備投資には持ち直しの動きがみられる局面もありました。しかしながら、海外景気は、欧州の金融不安による下振れリスクやアジア経済の成長鈍化により減速感が広がっており、国内でも、米ドル・ユーロに対する円高の定着などにより、生産、輸出、個人消費に弱い動きがみられ、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい環境で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、前年に対し国内、輸出向けとも減少しており、国内では農業従事者の減少や高齢化、農業収入の減少や経費の増加もあって農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いております。また、海外でも海外景気の減速や円高の定着による競争力の減退もあり、市場を巡る企業間競争は国内外ともに引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソー、ハイクリブームなどの新製品を中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では東日本大震災からの復興需要や消火器の更新需要などによる増加もあり、国内売上高は25,373百万円（前期比4.0%増）となりました。一方、海外では、海外景気の減速や円高の定着などにより、北米、欧州向けが減少したため、海外売上高は5,554百万円（前期比12.5%減）となり、売上高合計は30,927百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴う物流費などの増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は1,448百万円（前期比6.1%減）、経常利益は1,198百万円（前期比0.0%減）となりました。当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加はありましたが、株価下落に伴う投資有価証券評価損が前期に比べ減少したことなどにより、550百万円（前期比1.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、動力噴霧機は減少したものの、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機、保冷庫が増加いたしました。一方海外においては刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は22,744百万円（前期比0.2%増）、営業利益は1,716百万円（前期比11.8%減）となりました。

工業用機械

国内では、東日本大震災の復興需要などにより、洗浄機が増加いたしました。一方海外においては、海外景気の減速や円高の定着などもあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は4,995百万円（前期比3.8%減）、営業利益は680百万円（前期比13.2%増）となりました。

その他の機械

消火器の更新需要などにより、消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,969百万円（前期比12.9%増）、営業利益は75百万円（前期比55.9%増）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は218百万円（前期比3.3%減）、営業利益は237百万円（前期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少はありませんでしたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出などにより前連結会計年度に比べ768百万円減少し、2,068百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は336百万円（前期比1,091百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の減少はありませんでしたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は713百万円（前期比145百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却による収入は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出の増加、関係会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は400百万円（前期比980百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入の増加、社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	14,235	90.2
工業用機械	3,653	93.8
その他の機械	954	120.2
合計	18,843	92.1

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	22,744	0.2
工業用機械	4,995	3.8
その他の機械	2,969	12.9
不動産賃貸他	218	3.3
合計	30,927	0.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,659	15.2	4,553	14.7
(株)クボタ	3,798	12.4	3,724	12.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、国内においては市場の狭小化による企業間競争の激化、海外においては欧州危機および円高の定着などにより不透明な状態が依然として続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

国際競争力の強化

国際競争力の強化に向けて、中国での山東秋田丸山機械股? 有限公司が立ち上がり、早ければ年内に生産が始まります。設立5年目を迎えるマルヤマ(タイ)CO.,LTD.においても大幅な生産増加が計画されています。国内においては、千葉県東金市にエンジンをメインにした新しい工場と物流倉庫の建設が終わり、10月から稼働が開始されました。これら国内外の生産工場において、市場に合わせた設計、最適場所での生産、海外調達を含めた購買力の強化、現場改善活動による生産性の向上によって、コストダウンを図り、国際競争力のある製品を提供してまいります。

組織機能の強化

丸山グループ統合による組織強化のために、管理・営業・生産の3本部制を確立して、本部としての戦略部門を強化してまいります。限られた資源の中、厳しい競争に打ち勝つために、3本部のパワーを同じ目標に向かって結集し、丸山グループ全社で攻めの姿勢を貫き、丸山グループの独自性と強みを発揮して、世界中のお客様から「次も丸山」と言われるような活動をしてまいります。

販売の強化

第78期は、業界初のキャビン付きハイクリブームや新型500Lスピードスプレーヤ、新型チェンソー、リチウムイオンバッテリー採用の動力噴霧機などの新製品を市場に投入し、国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と、全国に展開する丸山グループの営業組織を活かして、販路拡大に推進してまいります。また、海外営業につきましては、マーケティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械、その他機械においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客様から「次も丸山」と言われる商品を提供するため、当社技術部門では基礎技術の研究を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の商品開発を行っております。また、温室効果ガスの排出抑制、リサイクル率の向上、環境負荷物質の低減など地球環境に配慮した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は734百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・独自のリコイルスターター「M o D oスタート」を搭載した排ガス自主規制対応2サイクルエンジンC E 2 3 0を搭載した背負動力噴霧機「霧の達人」シリーズを開発いたしました。
- ・バッテリー噴霧器の新シリーズとして、リチウムイオンバッテリーを搭載したM S B 1 5 0 0 L I、M S B 1 1 0 0 L Iを開発いたしました。
- ・農林水産省の農業機械等緊急開発事業で独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構と共同研究を行い、農薬の周辺飛散と作業時騒音を大幅に低減した棚作り果樹専用スピードスプレーヤーS S A - E 5 0 0 Kを開発いたしました。
- ・国内排ガス自主規制に対応したオリジナルエコエンジンを搭載したM B 2 3 1 0 E U T、M B 2 6 1 0 E U Tを開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、625百万円となっております。

工業用機械部門

- ・エンジンタイプの小型洗浄機として、軽さと取扱い性を重視したT S W 1 2 Bを開発いたしました。
- ・小型高速タイプの2 1 M P a 高圧ポンプとして、搭載性を重視したM W 7 H P 7 0 Bを開発いたしました。
- ・3 5 M P a 小型高圧ポンプとして、コストパフォーマンスを重視したM O D E L 7 0 0を開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、80百万円となっております。

その他の機械部門

- ・住宅用強化液の蓄圧式消火器K L A - 1 P H、S H K - 1 Pを開発いたしました。
- ・ステンレス製自動車用粉末の蓄圧式消火器A I A - C 1 0 P S U Sを開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、29百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付引当金は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は30,593百万円となり、前連結会計年度末より719百万円減少いたしました。

流動資産は20,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(731百万円)はありましたが、現金及び預金の減少(758百万円)、たな卸資産の減少(657百万円)、未収入金の減少(558百万円)によるものであります。

固定資産は10,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の増加(646百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,130百万円減少いたしました。

流動負債は11,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,356百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(1,243百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(3,479百万円)によるものであります。

固定負債は6,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,226百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の借替えに伴う長期借入金の増加(3,197百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は12,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(450百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、国内は東日本大震災からの復興需要や消火器の更新需要などにより増加いたしました。海外では海外景気の減速や円高の定着などにより、北米、欧州向けが減少したため、前連結会計年度に比べ177百万円(0.6%)増収の30,927百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10百万円(0.1%)増益の8,418百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う物流費などの増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ94百万円(6.1%)減益の1,448百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、当連結会計年度末の為替が若干円安に転じたことにより、為替差益を計上しましたが、営業利益の減少は補えず、前連結会計年度に比べ0百万円(0.0%)減益の1,198百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ163百万円(15.5%)増益の1,221百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加はありましたが、前連結会計年度に比べ8百万円(1.6%)増益の550百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において1,444百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場及び製造子会社の生産設備の更新、東金第二工場の工場棟および物流倉庫の新設であります。また、セグメントごとの設備投資は、農林業用機械が1,009百万円、工業用機械が239百万円、その他の機械が71百万円、不動産賃貸他が8百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 物流設備	1,039	416	447 (80,600) [26,830]	28	110	2,042	232
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産及び 物流設備	833		616 (32,840)			1,449	
鏡野事業所 (岡山県苫田郡 鏡野町)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	109		202 (17,709)		0	311	
福島事業所 (福島県岩瀬郡 天栄村)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	133		191 (26,471)	0	0	326	
本社 (東京都 千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他 設備	190	5	10 (259)	74	8	290	77
不動産賃貸事業 設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	702		7 (8,217)		0	709	

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日本クライス㈱ (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	155	179	142 (16,209)	0	147	624	127
マルヤマエクス セル㈱ (東京都墨田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 販売設備	151	109	339 (138)	0	19	620	98

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である日本クライス㈱、西部丸山㈱及び丸山物流㈱に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
当社千葉工場	千葉県 東金市	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産設備更新 金型更新	311	自己資金	平成24.10	平成25.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	28	79	42	3	5,650	5,839	-
所有株式数(単元)		18,135	644	5,950	2,054	20	23,320	50,123	170,328
所有株式数の割合(%)		36.18	1.28	11.87	4.10	0.04	46.53	100.00	-

- (注) 1 自己株式893,676株は、「金融機関」に524単元、「個人その他」に369単元、「単元未満株式の状況」に676株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。
- 2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。
- 3 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
クレディスイスルクセンブルグ エスエー オン ビハ - フ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,200	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,167	2.32
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	1,146	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,023	2.03
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
計	-	13,436	26.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,230,000	49,230	-
単元未満株式	普通株式 170,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,754	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が369,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	369,000	524,000	893,000	1.78
計	-	369,000	524,000	893,000	1.78

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

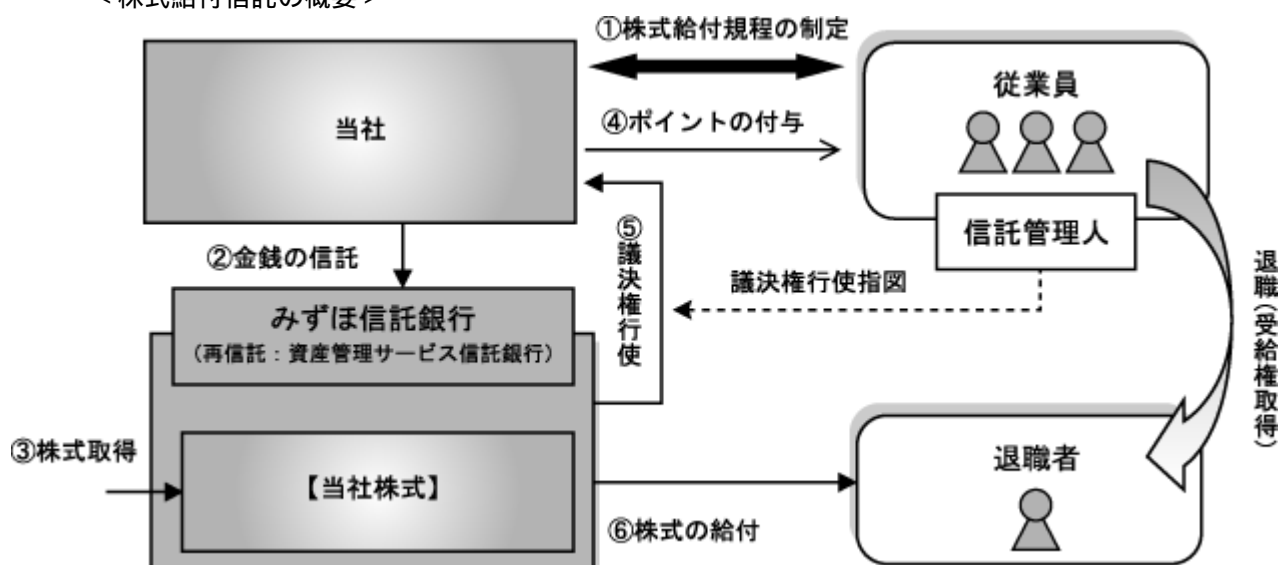
当社は当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社およびグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、貢献度に応じてポイントを付与します。また当社は、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて94百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が524,000株、94百万円取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得日平成23年11月14日)	360,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,000	57,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,621	269,425
当期間における取得自己株式	558	84,258

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	893,676	-	894,234	-

(注) 1 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績につきましては、増収増益となりましたが、内部留保金の充実も考慮し、利益配当金は平成24年12月20日の第77回定時株主総会において、1株当たり3円といたしました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月20日 定時株主総会決議	149	3

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	386	240	235	200	200
最低(円)	171	102	129	101	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	174	171	178	165	157
最低(円)	167	142	137	145	149	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内山 治 男	昭和18年2月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年12月 当社社長企画室長 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和57年12月 当社専務取締役 昭和58年12月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役会長(現在)	注3	541
代表取締役 社長		尾頭 正 伸	昭和27年5月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 平成13年10月 当社社長補佐兼グループ統括室長 平成13年12月 当社取締役 平成14年7月 当社経営企画室長 平成15年12月 当社常務取締役 平成16年10月 当社管理本部長 平成19年4月 当社製造本部長兼千葉工場長 平成19年10月 マルヤマU.S., INC. 取締役会長 平成20年10月 当社専務取締役管理本部長 平成21年10月 当社専務取締役国内営業本部長兼 海外事業部長 丸山物流株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年11月 当社海外事業部長	注3	58
専務取締役	管理本部長	鎌倉 利 博	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 平成14年10月 当社生産管理部長 平成14年12月 当社取締役 平成19年4月 当社製造本部千葉工場副工場長兼 量産品事業部長 平成19年12月 当社取締役 平成20年10月 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長 平成20年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成22年10月 当社専務取締役管理本部長 平成22年10月 日本クライス株式会社代表取締役 社長 平成23年4月 当社専務取締役管理本部長兼製造 本部長 平成23年12月 当社専務取締役管理本部長(現在)	注3	35
常務取締役	生産本部長 兼 千葉工場長	杉本 淳 一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年10月 日本クライス株式会社工場長 平成16年10月 同社取締役工場長 平成18年10月 同社常務取締役工場長 平成23年4月 当社千葉工場長 平成23年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在) 平成23年12月 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長 平成24年10月 当社常務取締役生産本部長兼千葉 工場長(現在) 平成24年12月 日本クライス株式会社代表取締役 社長(現在)	注3	21
常務取締役	営業本部長兼 国内営業本部長	遠藤 茂 巳	昭和28年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業副本部長兼営業管理 部長 平成19年12月 当社取締役 平成21年10月 当社営業推進部長 平成22年11月 当社国内営業本部長兼営業推進部 長 平成23年4月 当社国内営業本部長 平成23年10月 丸山物流株式会社代表取締役社長 (現在) 平成24年10月 当社営業本部長兼国内営業本部長 (現在) 平成24年12月 当社常務取締役(現在)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 量産品事業部長 兼 量産品事業部 技術部長	松田 一郎	昭和26年12月1日生	昭和52年3月 平成19年7月 平成20年10月 平成20年12月 平成24年10月	当社入社 当社製造本部長 当社製造本部長 当社取締役(現在) 当社生産本部長兼 量産品事業部長(現在)	注3	11
取締役	生産本品質 ものづくり統 括部長兼 千葉工場品質 管理部長	山田 克彦	昭和28年4月21日生	昭和52年3月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成22年10月 平成22年12月 平成24年10月	当社入社 当社千葉工場生産技術部長 当社千葉工場工場管理部長 当社製造本部長 株式会社マルテックス製造部長 当社製造本部長 当社千葉工場品質管理部長 当社取締役(現在) 当社生産本品質ものづくり統 括部長兼千葉工場品質管理部長(現 在)	注3	6
取締役	営業本部長 兼 営業推進統括部長	石村 孝裕	昭和37年7月17日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成23年4月 平成23年12月 平成24年10月	当社入社 当社量販店営業部長 当社関東甲信越支店長 当社営業推進部長 当社取締役(現在) 当社営業本部長兼 営業推進統括部長(現在)	注3	7
取締役	経営企画 室長	内山 剛治	昭和46年9月22日	平成8年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成23年7月 平成23年7月 平成23年10月 平成23年12月	当社入社 マルヤマU.S., INC. 取締役副社長 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 当社経営企画室長(現在) マルヤマ(タイ)CO., LTD. 取締役社 長(現在) マルヤマU.S., INC. 取締役会長(現 在) 当社取締役(現在)	注3	19
常任監査役 (常勤)		砂山 晃一	昭和32年9月5日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成17年8月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年12月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行法務部次長 同行新潟万代橋支店長 同行神谷町支店長兼神谷町駅前支 店長 同行神谷町支店長 同行法務部長 同行執行役員法務部長 同行理事 当社常任監査役(現在)	注4	
監査役		岩田 真郷	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成23年12月	当社入社 当社第二営業部長 当社営業管理部長 当社技術部長 東北丸山株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役高性能事業部長 当社取締役経営企画室長 マルヤマエクセル株式会社代表取 締役社長 当社監査役(現在)	注4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成3年8月	弁護士(現在) ミドリ安全株式会社監査役 (現在)	注4	
				平成13年12月 平成15年5月	当社監査役(現在) 株式会社パルコ取締役		
				平成15年6月	株式会社クレディセゾン監査役 (現在)		
				平成20年8月	更生会社トスコ株式会社管財人 (現在)		
				平成24年6月	太平工業株式会社社外監査役(現在)		
監査役		税所 正明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成14年6月	農林中央金庫入庫 同庫営業第二部長	注4	-
				平成16年6月	同庫特定事項対策班部長		
				平成17年2月	同庫審査第二部主任考査役		
				平成17年6月	審査第二部長		
				平成18年7月	審査部長		
				平成19年6月	保土谷化学工業株式会社常勤監査 役		
				平成24年6月 平成24年12月	株式会社農林中金総合研究所顧問 当社監査役(現在)		
計							736

- (注) 1 常任監査役砂山晃一、監査役土岐敦司及び税所正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役内山剛治は、代表取締役会長内山治男の長男であります。
- 3 平成24年12月20日の定時株主総会終結の時から2年間、
- 4 平成24年12月20日の定時株主総会終結の時から4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

1．企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は9名、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制を採っております。

「取締役会」は会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。「経営会議」は、当社の主要な役員とグループ会社社長で構成し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議決定し、その業務執行の全般的統制を行っており、毎月開催しております。またグループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

当社は、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

2．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会が策定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。そのために所管部署、対応方法などを定めるなど必要な体制を整備すること。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、CSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直しながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所の主要な役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、丸山グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。
- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令を遵守すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。
 - 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
 - その他会社経営上の重要な事項
- ・監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告すること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・財務報告の適正を確保するための内部統制システムをより一層有効なものにするために、内部統制推進委員会を中心に体制の整備ならびに適切な運用を行うこと。
- ・内部監査室が財務報告の適正を確保するための内部統制システムの整備・運用状況を適切に評価すること。

3. リスク管理体制の整備状況

- ・CSR委員会を定期的を開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として事業継続計画（BCP）の構築に着手しております。
- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会において、社是を発展させ、経営理念として「信頼」「調和」「創造・挑戦」を掲げ、マルヤマ行動三原則及び丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役職員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内に設置するとともに、社外では法律事務所窓口に設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室（2名）は、監査役、人事総務部、経理部及び情報システム部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役砂山晃一氏は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役土岐敦司氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、また弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、議案、審議等において適宜発言を行うことで職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。また、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

社外監査役税所正明氏は、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

また、社外監査役の選任にあたって、当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、独立性の適格性を検討し、取締役会の承認事項としております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

7. 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	204	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 25百万円（平成16年12月21日）

監査役 月額 7百万円（平成16年12月21日）

11. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,445百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	283	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	593,387	194	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	176	円滑な取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	121	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	108	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	86	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	78	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	70	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	59	円滑な取引関係の維持のため
株式会社マキタ	20,000	55	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タクマ	133,000	42	円滑な取引関係の維持のため
フジ日本精糖株式会社	121,000	33	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社インフォメーションクリエイティブ	49,000	29	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社タカキタ	200,000	28	ものづくり関係の協力維持
カヤバ工業株式会社	43,000	18	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ワキタ	39,000	18	円滑な取引関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	29,533	10	円滑な取引関係の維持のため
アークランドサカモト株式会社	6,240	9	円滑な取引関係の維持のため
川崎重工業株式会社	42,000	8	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	355	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	197	円滑な取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	108	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	293,387	95	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	91	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	77	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	77	円滑な取引関係の維持のため
株式会社マキタ	20,000	60	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	58	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タクマ	133,000	52	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	36	円滑な取引関係の維持のため
フジ日本精糖株式会社	121,000	35	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社インフォメーションクリエイティブ	49,000	31	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社タカキタ	200,000	28	ものづくり関係の協力維持
櫻護謨株式会社	150,000	26	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社ワキタ	39,000	20	円滑な取引関係の維持のため
カヤバ工業株式会社	43,000	11	円滑な取引関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	29,533	9	円滑な取引関係の維持のため
アークランドサカモト株式会社	6,816	7	円滑な取引関係の維持のため
川崎重工業株式会社	42,000	6	円滑な取引関係の維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

12. 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人に監査法人大手門会計事務所を選任しております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務執行社員 植木暢茂 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 武川博一 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 根本芳男 監査法人大手門会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,619
受取手形及び売掛金	3 9,770	3, 5 10,502
商品及び製品	5,387	4,840
仕掛品	282	284
原材料及び貯蔵品	1,452	1,339
繰延税金資産	525	371
その他	3 729	3 224
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	21,515	20,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,943	1 10,582
減価償却累計額	6,661	6,810
建物及び構築物（純額）	3,282	3,771
機械装置及び運搬具	1 3,795	1 3,857
減価償却累計額	3,073	3,086
機械装置及び運搬具（純額）	721	770
土地	1 2,583	1 2,585
建設仮勘定	13	36
その他	4,735	5,026
減価償却累計額	4,403	4,612
その他（純額）	331	414
有形固定資産合計	6,932	7,578
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,510	1, 2 1,589
繰延税金資産	931	800
その他	447	468
貸倒引当金	28	23
投資その他の資産合計	2,860	2,835
固定資産合計	9,797	10,417
資産合計	31,312	30,593

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,644	5 6,401
短期借入金	1, 4 1,386	1, 4 1,310
1年内償還予定の社債	120	1 150
1年内返済予定の長期借入金	1 4,317	1 837
未払法人税等	453	282
賞与引当金	480	476
その他	1,275	1,862
流動負債合計	15,677	11,320
固定負債		
社債	120	1 240
長期借入金	1, 4 1,409	1, 4 4,607
退職給付引当金	1,920	1,797
その他	1 316	1 347
固定負債合計	3,766	6,993
負債合計	19,444	18,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,967	3,417
自己株式	93	151
株主資本合計	12,049	12,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
為替換算調整勘定	181	156
その他の包括利益累計額合計	181	163
純資産合計	11,868	12,278
負債純資産合計	31,312	30,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	30,750	30,927
売上原価	22,341 ₂	22,508 ₂
売上総利益	8,408	8,418
販売費及び一般管理費	6,865 ₁	6,970 ₁
営業利益	1,542	1,448
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	37	42
為替差益	-	26
その他	49	80
営業外収益合計	93	154
営業外費用		
支払利息	156	133
退職給付費用	160	160
金融関係手数料	43	42
その他	76	68
営業外費用合計	437	404
経常利益	1,198	1,198
特別利益		
固定資産売却益	0 ₃	0 ₃
投資有価証券売却益	-	51
事業譲渡益	-	34
特別利益合計	0	86
特別損失		
固定資産処分損	10 ₄	46 ₄
投資有価証券評価損	70	17
災害による損失	46	-
その他	13	0
特別損失合計	141	64
税金等調整前当期純利益	1,057	1,221
法人税、住民税及び事業税	495	380
法人税等調整額	20	290
法人税等合計	516	671
少数株主損益調整前当期純利益	541	550
当期純利益	541	550

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	541	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	6
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	60	25
その他の包括利益合計	104	18
包括利益	437	568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437	568

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
当期首残高	2,500	2,967
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	541	550
当期変動額合計	466	450
当期末残高	2,967	3,417
自己株式		
当期首残高	76	93
当期変動額		
自己株式の取得	17	57
当期変動額合計	17	57
当期末残高	93	151
株主資本合計		
当期首残高	11,600	12,049
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	541	550
自己株式の取得	17	57
当期変動額合計	449	392
当期末残高	12,049	12,442

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	6
当期変動額合計	48	6
当期末残高	0	7
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	120	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	25
当期変動額合計	60	25
当期末残高	181	156
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	18
当期変動額合計	104	18
当期末残高	181	163
純資産合計		
当期首残高	11,523	11,868
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	541	550
自己株式の取得	17	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	18
当期変動額合計	344	410
当期末残高	11,868	12,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057	1,221
減価償却費	706	759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	117	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	122
受取利息及び受取配当金	43	48
支払利息	156	133
投資有価証券評価損益（ は益）	70	17
投資有価証券売却損益（ は益）	0	51
事業譲渡損益（ は益）	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	411	123
たな卸資産の増減額（ は増加）	838	662
仕入債務の増減額（ は減少）	865	1,263
その他	118	158
小計	1,700	978
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	153	137
法人税等の支払額	162	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	610
定期預金の払戻による収入	500	600
有形固定資産の取得による支出	472	648
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	91	27
投資有価証券の売却による収入	0	97
関係会社株式の取得による支出	-	125
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲渡による収入	-	34
その他	10	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	230	76
長期借入れによる収入	400	4,100
長期借入金の返済による支出	1,144	4,383
社債の発行による収入	-	300
社債の償還による支出	300	150
リース債務の返済による支出	13	32
自己株式の取得による支出	17	57
配当金の支払額	74	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	551	768
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	2,837
現金及び現金同等物の期末残高	2,837	2,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名 株式会社M&Sテクノロジー

株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

関連会社

山東秋田丸山機械股？ 有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2

1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融関係手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた120百万円は、「金融関係手数料」43百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況

(1) 担保提供資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	1,892百万円	1,779百万円
機械及び装置	19	14
土地	1,142	1,142
投資有価証券	1,012	1,038
合計	4,067	3,974

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	725百万円	725百万円
1年内償還予定の社債		120
1年内返済予定の長期借入金	4,053	536
社債		240
長期借入金	1,013	4,247
長期預り金	142	136
合計	5,934	6,005

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	816百万円	741百万円
機械及び装置	19	14
土地	785	785
合計	1,621	1,541

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	250百万円	百万円
1年内償還予定の社債		60
1年内返済予定の長期借入金	300	230
社債		240
長期借入金	420	190
合計	970	720

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	15百万円	140百万円

3 売上債権遡及義務

前連結会計年度(平成23年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(662百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	4,000	4,000

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額		

(本契約における財務制限条項)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形		230百万円
支払手形		109

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃	888百万円	965百万円
減価償却費	92	101
賞与引当金繰入額	283	277
退職給付費用	70	50
貸倒引当金繰入額	11	
従業員給料及び手当	2,190	2,172

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	748百万円	734百万円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	0	0

4 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	0百万円	33百万円
構築物		0
機械及び装置	2	9
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	6	3
建設仮勘定	0	
合計	10	46

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23百万円
組替調整額	33
税効果調整前	10
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	6

為替換算調整勘定

当期発生額	25
その他の包括利益合計	18

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328			50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,503	96,552		532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託E口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328			50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,055	361,621		893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,377百万円	2,619百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	540	550
現金及び現金同等物	2,837	2,068

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、パソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替および金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、社債および借入金の用途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。また、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,377	3,377	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,770	9,770	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,438	1,438	-
資産計	14,587	14,587	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,644	7,644	-
(5) 短期借入金	1,386	1,386	-
(6) 社債()	240	240	0
(7) 長期借入金()	5,726	5,753	26
負債計	14,998	15,024	26
(8) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,619	2,619	
(2) 受取手形及び売掛金	10,502	10,502	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,392	1,392	
資産計	14,514	14,514	
(4) 支払手形及び買掛金	6,401	6,401	
(5) 短期借入金	1,310	1,310	
(6) 社債()	390	390	0
(7) 長期借入金()	5,445	5,471	25
負債計	13,547	13,573	25
(8) デリバティブ取引			

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	71	196

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,377
受取手形及び売掛金	9,770
合計	13,148

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,619
受取手形及び売掛金	10,502
合計	13,121

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	760	550	210
小計	760	550	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	677	889	211
小計	677	889	211
合計	1,438	1,439	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について11百万円、時価のない株式について59百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	600	369	230
小計	600	369	230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	791	1,033	241
小計	791	1,033	241
合計	1,392	1,403	11

(注) その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

当連結会計年度(平成24年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	97	51	0
合計	97	51	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,700	400	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,400	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務	4,962百万円	5,106百万円
年金資産	2,381	2,346
未積立退職給付債務(+)	2,580	2,760
会計基準変更時差異未処理額	641	481
未認識数理計算上の差異	1,166	1,323
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,148	842
退職給付引当金(+ + +)	1,920	1,797

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用	210百万円	200百万円
利息費用	100	95
期待運用収益	48	44
会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
数理計算上の差異の費用処理額	123	125
過去勤務債務の費用処理額	306	306
退職給付費用(+ + + + +)	240	230

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.5%
期待運用収益率	2.0%	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	同左
過去勤務債務額の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額 を、発生年度から費用処理して おります。)	同左

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	195百万円	181百万円
未払賞与	102	44
未払事業税	38	13
その他	189	131
繰延税金資産小計	525	371
繰延税金資産(流動)の純額	525	371
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	51百万円	42百万円
退職給付引当金	781	649
貸倒引当金	6	3
その他	272	259
合計	1,111	954
評価性引当額	169	148
繰延税金資産小計	942	806
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	11百万円	6百万円
繰延税金負債小計	11	6
繰延税金資産(固定)の純額	931	800

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.7
住民税均等割等	3.5	3.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
評価性引当額の増加額	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.5
その他	1.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	55.0

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は117百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が116百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年9月30日）

当社グループでは、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

当社グループでは、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む。）等を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する利益は23百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する利益は16百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産処分損は15百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	847	798
	期中増減額	49	63
	期末残高	798	734
期末時価		1,811	1,789

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額の減少額は減価償却費及び不動産の除却であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	5,190	2,629	225	30,750		30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高				231	231	231	
計	22,704	5,190	2,629	457	30,981	231	30,750
セグメント利益	1,945	600	48	244	2,838	1,296	1,542
セグメント資産	20,234	4,386	1,834	2,627	29,082	2,230	31,312
その他の項目							
減価償却費	431	109	30	106	677	28	706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	378	89	43	49	560	15	576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,744	4,995	2,969	218	30,927		30,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高				232	232	232	
計	22,744	4,995	2,969	450	31,159	232	30,927
セグメント利益	1,716	680	75	237	2,709	1,261	1,448
セグメント資産	19,326	4,302	2,019	2,536	28,183	2,409	30,593
その他の項目							
減価償却費	460	104	43	108	716	43	759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,009	239	71	8	1,328	115	1,444

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
24,398	2,716	2,077	1,557	30,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,659	農林業用機械
(株)クボタ	3,798	農林業用機械

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
25,373	2,383	1,674	1,495	30,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,553	農林業用機械
(株)クボタ	3,724	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	238円50銭	1株当たり純資産額	248円56銭
1株当たり当期純利益金額	10円86銭	1株当たり当期純利益金額	11円12銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,868	12,278
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,868	12,278
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	532,055	893,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,761,273	49,399,652

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純利益 (百万円)	541	550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	541	550
普通株式の期中平均株式数(株)	49,849,324	49,456,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第12回無担保社債	平成20年 11月28日	150	90 (60)	6ヶ月円 TIBOR + 0.65	なし	平成21年5月28日を第一回償還日とし、毎年5月・11月の各28日に30百万円償還し、平成25年11月28日を最終償還日とする。
当社	第13回無担保社債	平成24年 3月16日		270 (60)	1.38	なし	平成24年8月31日を第一回償還日とし、毎年2月・8月の各末日に30百万円償還し、平成29年2月28日を最終償還日とする。
日本クライス株式会社	第1回無担保社債	平成19年 12月28日	90	30 (30)	1.16	なし	平成20年6月28日を第一回償還日とし、毎年12月・6月の各28日に30百万円償還し、平成24年12月28日を最終償還日とする。
合計	-	-	240	390 (150)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	90	60	60	30

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,386	1,310	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,317	837	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	18	34		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,409	4,607	1.55	平成25年10月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	83		平成25年10月～ 平成29年6月
その他有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	36	30	2.00	平成25年10月～ 平成30年9月
合計	7,213	6,910		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	767	183	100	3,556
リース債務	30	26	21	4
その他有利子負債 長期預り金	6	6	6	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,817	13,062	22,004	30,927
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	260	405	1,175	1,221
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	357	77	545	550
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.21	1.56	11.03	11.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.21	8.79	9.49	0.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318	1,614
受取手形	4 2,463	4, 6 2,405
売掛金	2 6,779	2 7,504
商品及び製品	4,771	4,054
仕掛品	134	167
原材料及び貯蔵品	736	707
前渡金	-	25
前払費用	32	53
繰延税金資産	318	244
関係会社短期貸付金	250	70
未収入金	4 811	4 183
その他	62	8
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	18,678	17,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,013	1 8,569
減価償却累計額	5,283	5,405
建物（純額）	2,729	3,164
構築物	823	889
減価償却累計額	752	755
構築物（純額）	71	134
機械及び装置	1 2,399	1 2,375
減価償却累計額	1,992	1,959
機械及び装置（純額）	407	416
車両運搬具	51	50
減価償却累計額	46	44
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	2,966	2,959
減価償却累計額	2,838	2,860
工具、器具及び備品（純額）	127	98
土地	1 1,858	1 2,059
リース資産	78	169
減価償却累計額	25	56
リース資産（純額）	53	112
建設仮勘定	8	24
有形固定資産合計	5,259	6,016

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,445
関係会社株式	1,301	1,426
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	95	97
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	75	116
繰延税金資産	698	606
その他	321	298
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	4,039	4,044
固定資産合計	9,302	10,064
資産合計	27,980	27,104

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	172
買掛金	2 8,019	2 6,178
短期借入金	1, 5 725	1, 5 725
1年内償還予定の社債	60	1 120
1年内返済予定の長期借入金	1 3,920	1 410
リース債務	17	33
未払金	2 547	2 959
未払費用	127	151
未払法人税等	384	267
前受金	1	21
預り金	22	56
前受収益	17	16
賞与引当金	332	327
設備関係支払手形	31	178
その他	175	111
流動負債合計	14,529	9,727
固定負債		
社債	90	1 240
長期借入金	1, 5 620	1, 5 3,980
リース債務	37	81
退職給付引当金	1,586	1,480
長期預り金	1 145	1, 2 157
その他	125	2 280
固定負債合計	2,605	6,221
負債合計	17,135	15,948

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	16	11
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	1,046	1,427
利益剰余金合計	1,763	2,138
自己株式	93	151
株主資本合計	10,845	11,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	7
評価・換算差額等合計	0	7
純資産合計	10,845	11,156
負債純資産合計	27,980	27,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	19,125	18,335
商品売上高	8,246	8,844
不動産賃貸収入	440	433
売上高合計	27,811	27,613
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,215	4,771
当期製品製造原価	2 15,491	2 13,823
当期商品仕入高	6,015	6,226
合計	25,722	24,821
他勘定振替高	3 14	3 7
商品及び製品期末たな卸高	4,771	4,054
不動産賃貸原価	202	202
売上原価合計	1 21,138	1 20,961
売上総利益	6,673	6,652
販売費及び一般管理費		
販売手数料	246	253
運賃	742	802
旅費及び交通費	155	146
広告宣伝費	159	172
従業員給料及び手当	1,605	1,578
賞与	302	235
賞与引当金繰入額	220	215
法定福利費	319	317
退職給付費用	68	43
通信費	67	65
賃借料	222	197
保管費	267	277
業務委託費	554	490
減価償却費	58	74
その他	982	1,067
販売費及び一般管理費合計	1 5,974	1 5,938
営業利益	698	713

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	215	237
受取情報処理費	88	89
受取販売奨励金	92	71
雑収入	65	102
営業外収益合計	470	509
営業外費用		
支払利息	122	105
社債利息	3	3
売上割引	3	2
退職給付費用	130	130
為替差損	18	-
金融関係手数料	43	42
雑損失	14	18
営業外費用合計	336	303
経常利益	832	919
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	3	52
特別損失		
固定資産処分損	8	42
投資有価証券評価損	70	17
災害による損失	33	-
その他	12	0
特別損失合計	125	60
税引前当期純利益	710	911
法人税、住民税及び事業税	231	268
法人税等調整額	47	168
法人税等合計	278	436
当期純利益	431	474

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,300	85.9	11,769	84.9
労務費	1	1,022	6.6	964	7.0
経費	2	1,208	7.8	1,154	8.3
当期総製造費用		15,531	100.3	13,889	100.2
発生屑売却高		23	0.2	19	0.1
他勘定振替	3	16	0.1	13	0.1
差引総製造費用		15,491	100.0	13,856	100.0
仕掛品期首たな卸高		134		134	
合計		15,625		13,990	
仕掛品期末たな卸高		134		167	
当期製品製造原価		15,491		13,823	

(注) 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	111	111
退職給付費用	18	9

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	174	151
減価償却費	290	293
研究開発費	508	510

3 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	10	5
試作研究費	2	
未収入金	1	4
その他	1	4
計	16	13

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、原価差額は、期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		115	57.1	117	58.1
租税公課		42	20.9	38	19.0
その他の経費		44	22.0	46	22.9
合計		202	100.0	202	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	18	16
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	5
圧縮記帳積立金の積立	-	0
当期変動額合計	1	5
当期末残高	16	11
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
当期首残高	688	1,046
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	1	5
圧縮記帳積立金の積立	-	0
当期変動額合計	358	380
当期末残高	1,046	1,427

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,406	1,763
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	357	375
当期末残高	1,763	2,138
自己株式		
当期首残高	76	93
当期変動額		
自己株式の取得	17	57
当期変動額合計	17	57
当期末残高	93	151
株主資本合計		
当期首残高	10,506	10,845
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
自己株式の取得	17	57
当期変動額合計	339	317
当期末残高	10,845	11,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	6
当期変動額合計	48	6
当期末残高	0	7
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	0	7

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,550	10,845
当期変動額		
剰余金の配当	74	99
当期純利益	431	474
自己株式の取得	17	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	295	310
当期末残高	10,845	11,156

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況

(イ) 工場財団

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	816百万円	741百万円
機械及び装置	19	14
土地	785	785
合計	1,621	1,541

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	250	
1年内償還予定の社債		60
1年内返済予定の長期借入金	300	230
社債		240
長期借入金	420	190
合計	970	720

(ロ) 工場財団以外のもの

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	919	886
土地	17	17
投資有価証券	1,012	1,038
合計	1,949	1,942

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	475	725
1年内償還予定の社債		59
1年内返済予定の長期借入金	3,620	180
長期借入金	200	3,790
長期預り金	142	136
合計	4,437	4,891

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	1,073百万円	1,027百万円
買掛金	3,878	2,526
その他負債	138	409

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)		当事業年度 (平成24年9月30日)
マルヤマU.S., INC.	62百万円 (800千米ドル)	マルヤマU.S., INC.	86百万円 (1,100千米ドル)
西部丸山(株)	100百万円		

4 売上債権遡及義務

前事業年度(平成23年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。

当事業年度(平成24年9月30日)

債権流動化による受取手形の譲渡高(662百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。

5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	4,000	4,000

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸出タームローンの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	3,500	3,500
差引額		

(本契約における財務制限条項)

前事業年度(平成23年9月30日)

各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

当事業年度(平成24年9月30日)

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理したものとしております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		160百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	8,610百万円	7,832百万円
販売費及び一般管理費	779	763

営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	177百万円	195百万円
受取販売奨励金	92	70
受取情報処理費	88	89
雑収入	38	34

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	508百万円	510百万円

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
試作研究費	3百万円	4百万円
建設仮勘定	5	
災害による損失	3	
その他	1	2
合計	14	7

4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
合計	0	0

5 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	0百万円	33百万円
構築物		0
機械及び装置	2	7
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	5	1
建設仮勘定	0	
合計	8	42

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	-	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託E口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	532,055	361,621		893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に、パソコン等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「第5 経理の状況 (1) 財務諸表等 重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,286百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,286百万円、関連会社株式140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	135百万円	124百万円
未払賞与	70	30
未払事業税	21	14
その他	90	75
繰延税金資産小計	318	244
繰延税金資産(流動)の純額	318	244
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	50百万円	42百万円
退職給付引当金	645	534
関係会社株式評価損	135	118
その他	43	62
合計	874	757
評価性引当額	165	144
繰延税金資産小計	709	612
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	11百万円	6百万円
繰延税金負債小計	11	6
繰延税金資産(固定)の純額	698	606

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.9
住民税均等割等	4.8	3.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.1	9.5
税額控除	2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.4
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	47.9

3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が93百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

当社では、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

当社では、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	217円95銭	1株当たり純資産額	225円84銭
1株当たり当期純利益金額	8円66銭	1株当たり当期純利益金額	9円60銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,845	11,156
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,845	11,156
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	532,055	893,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,761,273	49,399,652

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純利益(百万円)	431	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	431	474
普通株式の期中平均株式数(株)	49,849,324	49,456,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社クボタ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	197
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	108
		アネスト岩田株式会社	293,387	95
		株式会社千葉銀行	200,983	91
		能美防災株式会社	152,800	77
		株式会社千葉興業銀行	182,791	77
		株式会社マキタ	20,000	60
		株式会社中京銀行	345,000	58
		株式会社タクマ	133,000	52
		その他(17銘柄)	878,750	269
		計	4,677,526	1,445

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,013	660	104	8,569	5,405	198	3,164
構築物	823	78	12	889	755	15	134
機械及び装置	2,399	121	145	2,375	1,959	100	416
車両運搬具	51	5	6	50	44	4	5
工具、器具及び備品	2,966	95	101	2,959	2,860	121	98
土地	1,858	201		2,059			2,059
リース資産	78	90		169	56	30	112
建設仮勘定	8	1,060	1,043	24			24
有形固定資産計	16,198	2,314	1,413	17,099	11,082	471	6,016
無形固定資産							
その他				7	3	0	3
無形固定資産計				7	3	0	3
長期前払費用	271	74	21	324	208	13	116

(注) 1 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

建物 東金第二工場 物流倉庫新設 293百万円
エンジン工場新設 205

なお、建設仮勘定の増加は、主に上記資産の取得にかかるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	0	1	1	3
賞与引当金	332	327	332		327

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	49
当座預金	1,039
金銭信託	50
定期預金	450
その他の預金	7
預金計	1,597
合計	1,614

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱農機(株)	471
(株)高儀	469
ヤンマー(株)	282
(株)アグリップ	107
アイアグリ(株)	86
その他	987
計	2,405

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年9月	160
" 10月	494
" 11月	587
" 12月	713
平成25年1月	385
" 2月	55
" 3月以降	9
計	2,405

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	2,218
全国農業協同組合連合会	1,803
(株)コメリ	926
マルヤマ U.S., INC.	566
マルヤマエクセル(株)	241
その他	1,748
計	7,504

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,779	28,720	27,995	7,504	78.9	91.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
防除機	1,291
林業機械	962
工業用機械	407
アタッチメント、付属品	941
その他	451
計	4,054

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
防除機	115
工業用機械	46
その他	5
計	167

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	706
消耗工具・器具	0
燃料その他	1
計	707

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	395
マルヤマエクセル(株)	340
日本クライス(株)	230
マルヤマU.S., INC.	220
その他	100
(関連会社株式) 山東秋田丸山機械股? 有限公司	125
その他	15
計	1,426

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)小林産業	25
(株)ジェイアンドエス	21
(株)宮本製作所	17
(株)ユーシン	13
オスコ産業(株)	12
その他	82
計	172

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年10月	44
" 11月	59
" 12月	45
平成25年1月	23
計	172

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クライス(株)	1,769
(株)環境技研	482
西部丸山(株)	480
(株)筑水キャニコム	155
(株)福本ボデー	137
その他	3,153
計	6,178

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工エンジンシステム(株)	84
サンワ産業(株)	59
山和技建(株)	11
(株)大崎コンピュータエンジニアリング	10
(株)千葉ケイテクノ	4
その他	8
計	178

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年10月	8
" 11月	148
" 12月	4
平成25年1月	17
計	178

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	920
(株)みずほ銀行	860
みずほ信託銀行(株)	735
(株)千葉興業銀行	490
三井住友信託銀行(株)	300
その他	675
計	3,980

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,156
未認識過去勤務債務	684
未認識数理計算上の差異	1,069
会計基準変更時差異の未処理額	390
年金資産	1,899
計	1,480

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は当社のホームページ(http://www.maruyama.co.jp)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第76期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第77期	自 平成23年10月1日	平成24年2月10日
	第1四半期	至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出
	第77期	自 平成24年1月1日	平成24年5月14日
(4) 臨時報告書	第2四半期	至 平成24年3月31日	関東財務局長に提出
	第77期	自 平成24年4月1日	平成24年8月10日
	第3四半期	至 平成24年6月30日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2（株主総会にお ける議決権行使の結果）の規定に基づ く臨時報告書		平成23年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月18日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。